

Press Release

令和4年10月21日

【照会先】

広島労働局職業安定部 室長	訓練室 志田 朋子	広島県商工労働局 職業能力開発課 課長 玉岡 政義
広島労働局職業安定部 地方労働市場情報官	職業安定課 小川 信二	

(電話) 082 (502) 7831

(電話) 082 (513) 3432

報道関係者 各位

「第1回 広島県地域職業能力開発促進協議会」を開催します ～広島県の将来を担う人材を育成します～

1 日時：令和4年10月28日（金）10:00～11:30

2 会場：広島合同庁舎1号館5階1号会議室
(広島市中区上八丁堀6-30)

3 議題

- (1) 広島県地域職業能力開発促進協議会の設置について
- (2) 公的職業訓練の実施状況等について
- (3) 職業能力の開発及び向上の促進のための取組について

4 出席者：別紙のとおり

なお、今年度の職業訓練実施者等（リカレント教育をする大学等）について
は県立広島大学を、職業紹介事業者等については株式会社メイツ中国を構成員
とします。

5 広島県地域職業能力開発促進協議会について

令和4年10月1日に施行した改正「職業能力開発促進法」において、新たに法定化され実施する協議会です。

協議会では、多様な構成員の参画により、地域の人材ニーズを把握すると共に訓練効果の検証を行い、広島県における人材育成の重点分野や特色のある職業訓練コースの設定等、地域の実情に応じた職業能力の開発及び向上の促進のための協議を行います。

また、公的職業訓練に限定せず、大学等が行うリカレント教育やリスクリング等を含めた地域の人材育成に係る取組についても情報共有を図ります。

※ 非公開。頭撮り可（プレス）。

広島県地域職業能力開発促進協議会構成員

	所属団体名	役職
学識経験者	広島修道大学	商学部教授
事業主団体	広島県経営者協会	専務理事
	広島県中小企業団体中央会	専務理事
	広島県商工会議所連合会	幹事長
	広島県商工会連合会	専務理事
労働者団体	日本労働組合総連合会広島県連合会	事務局長
職業訓練実施者等	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構広島支部	支部長
	公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟	会長
	広島県職業能力開発協会	専務理事兼事務局長
	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会	加盟団体代表
	(リカレント教育を実施する大学等) ※1	
職業紹介事業者等	※2	
福祉関係団体	社会福祉法人広島県社会福祉協議会	常務理事兼事務局長
行政機関	中国経済産業局	地域経済部産業人材政策課長
	広島県教育委員会	学びの変革推進部長
	広島市	経済観光局次長
	広島県	商工労働局総括官（雇用労働）
	広島労働局	局長
		職業安定部長

※1 職業訓練実施者等のうち、リカレント教育を実施する大学等については、学校教育法における大学、短期大学及び高等専門学校であって、広く社会人を対象とする職業に関する教育訓練を実施している者を構成員とする。

※2 職業紹介事業者等については、広島県内に事業所がある職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体であって、県内の⼈材ニーズを把握している者を構成員とする。

地域職業能力開発促進協議会

(令和4年10月施行)

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】

- ①都道府県労働局
- ②都道府県
- ③公共職業能力開発施設を設置する市町村
- ④職業訓練・教育訓練実施機関（専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等）
- ⑤労働者団体
- ⑥事業主団体
- ⑦職業紹介事業者（団体）又は特定募集情報等提供事業者（団体）
- ⑧学識経験者
- ⑨その他協議会が必要と認める者（例：デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局 等）

…主催

地域職業能力開発促進協議会の協議事項

①人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定 ⇒ ニーズを踏まえた精度の高い訓練を実施

地域の人材ニーズや検証を踏まえた
「地域職業訓練実施計画」の策定

訓練コースの設定

職業訓練機関等

職業訓練の実施

「地域職業訓練実施
計画」と実績とのミ
スマッチの検証

将来的に必要となるスキルも
含め、地域の詳細な人材ニー
ズの把握

経済情報、労働市場情報、企業ニーズ等

キャリアコンサルティング、
その他の職業能力開発に関す
る取組の共有

キャリコンサルティング、リカレント教育等

②訓練効果の把握・検証（協議会の下のワーキンググループで実施） ⇒ 個別コースの質の向上を促進

カリキュラ
ム等の改善

訓練効果の把握・検証

ヒアリング

修了者

採用企業
訓練機関